

# 令和6年度 事業計画書

## 令和6年度事業計画

本会の目的達成のため、使用船舶4隻を効率的に活用し、名古屋市、東海市、知多市、弥富市及び飛島村地先とこれに接続する港湾区域内運河河川の水面清掃を行うとともに、航行船舶の安全及び港内の美化、水面の汚濁防止及び公衆衛生の向上を図る。また、環境に対する意識向上のための啓蒙活動を行う。事業内容については、以下のとおりである。

- (1) 名古屋港港湾区域内（河川区域を除く）を清掃船「清港丸」及び「あゆち」によって巡回清掃を行う。航行船舶の障害となる大型漂流物等の除去については、大型漂流物回収船「そうかい」が行い、航行船舶の安全を図る。また、堀川、新堀川及び中川運河の河川区域の巡回清掃については清掃船「きよかわ」で行う。
- (2) 港湾、河川において大型漂流物、へい死魚及び原因不明の流出油が発生した場合は、その回収に向け各船舶と連携を図りながら迅速に対応する。
- (3) 小学児童等を対象に、港湾及び河川の美化と公衆衛生の意識向上のため、清掃船による清掃作業見学会や出前講座等を開催し、清掃作業の実演と航行船舶の安全及び海洋生物に与える影響についての説明を行う。
- (4) 秋季に7日間の日程で河川隣接地域の木材業者（名古屋水上交通組合）との共催で、堀川、新堀川及び中川運河において、清掃船「きよかわ」を使用して総延長約30kmの河川大清掃を行う。また、清掃の実施にあわせ、一般市民に対しポスター及び本会の標語「港や川をきれいにしましょう」の横断幕にて当該清掃を周知することにより、港湾及び河川へのごみの投捨防止を促す。
- (5) 「環境デーなごや」を始め各種の環境イベント等に参加し、一般市民に対し啓発ビデオの上映やリーフレット配布、写真パネルの展示等により本会事業の周知を行う。
- (6) 海洋環境保全推進月間及び名古屋みなと祭などのイベント期間において、名古屋港ガーデンふ頭やイベント会場周辺に横断幕を掲げ、来港者やイベント参加者に対し環境への意識高揚を図る。
- (7) 名古屋港管理組合が行う、港体験ツアー（環境・景観コース）に協力し、船上において参加者に清掃船や会の活動を紹介し、本会の知名度向上を図る。
- (8) 公益財団法人名古屋みなと振興財団が、令和2年5月より名古屋港水族館南館において開催している海洋環境に関する常設展「エコ・アクアリウム」に継続して参加し、啓発ビデオの上映や回収したゴミ等の展示を行う。
- (9) 名古屋市環境学習センター（エコパルなごや）のマンスリー展示に参加する。
- (10) 環境負荷軽減のため、回収したゴミは種類に応じ適正に分別処理する。

# 令和6年度 収支予算書

# 正味財産増減予算書

令和06年04月01日から 令和07年03月31日まで

(単位：円)

科 目	令和6年度 (予算)	令和5年度 (予算)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	6,165,000	6,219,000	△54,000
受取負担金及び補助金等			
受取負担金及び補助金等	101,952,000	78,752,000	23,200,000
受取寄附金			
受取寄附金振替額	1,200,000	3,189,000	△1,989,000
受託収益			
受託収益	31,800,000	31,000,000	800,000
雑収益			
雑収益	283,000	140,000	143,000
経常収益計	141,400,000	119,300,000	22,100,000
(2) 経常費用			
事業費			
給与	22,591,000	21,914,000	677,000
手当	17,935,000	16,896,000	1,039,000
賃金	7,910,000	8,072,000	△162,000
厚生費	8,096,000	7,908,000	188,000
退職給付費用	2,864,000	3,403,000	△539,000
備消耗品費	304,000	304,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
被服費	159,000	123,000	36,000
光熱水費	183,000	161,000	22,000
燃料費	11,380,000	10,612,000	768,000
修繕費	36,421,000	13,135,000	23,286,000
保険料	104,000	107,000	△3,000
使用料及び賃借料	81,000	81,000	0
啓蒙宣伝費	1,241,000	3,230,000	△1,989,000
手数料	153,000	39,000	114,000
委託料	5,179,000	5,477,000	△298,000
公課費	63,000	63,000	0
雑費	0	0	0
減価償却費	2,000	2,000	0
事業費計	114,686,000	91,547,000	23,139,000
管理費			
役員報酬	7,030,000	7,030,000	0
給与	10,653,000	10,505,000	148,000
手当	5,438,000	5,240,000	198,000
厚生費	3,867,000	3,794,000	73,000

退職給付費用	777,000	762,000	15,000
備消耗品費	94,000	94,000	0
旅費交通費	154,000	59,000	95,000
被服費	34,000	37,000	△3,000
光熱水費	522,000	456,000	66,000
燃料費	102,000	99,000	3,000
食糧費	20,000	20,000	0
印刷製本費	249,000	249,000	0
修繕費	89,000	1,872,000	△1,783,000
保険料	109,000	117,000	△8,000
使用料及び賃借料	218,000	273,000	△55,000
通信運搬費	393,000	333,000	60,000
手数料	111,000	112,000	△1,000
委託料	1,216,000	1,155,000	61,000
負担金	111,000	111,000	0
会議費	255,000	255,000	0
公課費	1,518,000	1,478,000	40,000
雑費	256,000	204,000	52,000
減価償却費	8,000	8,000	0
管理費計	33,224,000	34,263,000	△1,039,000
経常費用計	147,910,000	125,810,000	22,100,000
当期経常増減額	△6,510,000	△6,510,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△6,510,000	△6,510,000	0
一般正味財産期首残高	12,500,000	12,500,000	0
一般正味財産期末残高	5,990,000	5,990,000	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	1,200,000	3,189,000	△1,989,000
当期指定正味財産増減額	△1,200,000	△3,189,000	1,989,000
指定正味財産期首残高	3,827,000	3,189,000	638,000
指定正味財産期末残高	2,627,000	0	2,627,000
III 正味財産期末残高	8,617,000	5,990,000	2,627,000

